

特集

四人の学長の時代

広島大学五〇年史編集専門委員会は、年史編纂のために史資料の収集に努めるだけでなく、広島大学の歴史にかかわるさまざまな人々からの聞き取りや講演を依頼し、歴史証言として記録にとどめて後世に伝える活動も行っている。歴代の学長の証言は、とりわけて重要なものであり、『広島大学二十五周年史』刊行後の時期に学長を務められた

四人の学長、竹山晴夫（第五代、一九七七年五月七日～一九八一年五月六日）、頼實正弘（第六代、一九八一年五月二日～一九八五年五月二〇日）、中原豊（第七代、一九八五年五月二日～一九八九年五月二〇日）、田中隆莊（第八代、一九八九年五月二日～一九九三年五月二〇日）の講演をここに採録した。これとは別に、第九代原田康夫学長（一九九三年五月二日～二〇〇一年五月二〇日）には、緻密で膨大な原稿を執筆していただいたが、大部なため、単独の冊子として公刊する予定である。これもあわせてごらんいただきたい。なお、

頼實学長の任期が一日ずれているのは、学長選挙の結果、飯島宗一氏が選出されたが辞退したため、学長の任期内に候補者の選出が間に合わなかったからである。その間の学長事務取扱は式部久総合科学部長が務めた（『第三三三回評議会議事録（要録）』）。

七〇年代後半から九〇年代前半にかけての時期は、飯島宗一学長のリーダーシップのもと、大学紛争を経て各種の改革案が生み出され、

総合科学部の設置など大学改革の第一ラウンドを終え、西条への移転を決定して、その実施に着手した時期にあたる。

四人の学長は、頼實学長を除いてはいずれも広島文理科大学を卒業し、四人とも大学教員としてのキャリアを広島大学で始め、四〇代半ばから五〇代半ばにかけての働き盛りの時期に紛争と遭遇し、大学改革委員会のメンバーとして改革構想に関わって要職を務めた後、六〇代前半で学長に就任するというキャリアを共通に持つ。いわば、大学の管理者としての「紛争世代」ともいえよう。

生み出された改革の基本文書は、大学改革委員会「広島大学改革への提言（仮設0）」（一九六九年七月三一日）が体系的な最初のものであり、「研究・教育体制改革の基本構想（仮設Ⅰその1）」（一九七〇年九月）、「教育体制改革の構想（仮設Ⅰその2）」（一九七〇年九月）、「研究体制改革の構想（仮設Ⅰその3）」（一九七一年三月）が続けて作成・公表された。これらの文書は、改革文書の常として、すべてが実現したわけではないが、総合大学の実体化、研究組織と教育組織の分離、高等教育の内容・方法研究など今日の改革論議にも通じるイシューが盛り込まれており、意義深い。当時、各大学から山のような改革案が公表されていたが、広島大学の改革案は注目され、「仮設0」は市販の刊行物にも収録されている（『大学の自治と学生の地位Ⅱ』）

成文堂、一九七〇年三月)。

さて、その最大の課題は統合移転であった。移転そのものは、一九七四年五月の評議会で「広島大学の統合移転・改革についての中期将来計画」が了承されて後、一九七五年度の概算で「広島大学の統合移転に伴う改革整備計画について」がまとめられ、文部省段階で認知されていた。しかし、実際に統合が開始されたのは、一九八二年の工学部の移転が最初であり、一九九七年三月に事務局が移転するまで一五年を要するという苦難の道をたどったのである。新潟大学の一九八一年(一九六七一―一九八一年)、金沢大学の二〇年(一九八四―一九九四年)、大阪大学七年(一九八六―一九九三年)など一般的には総合大学の移転は開始から完了まで時間がかかるとはいえ、並大抵のことではなかった。

移転が長期にわたった最大の理由は、土地取得は国立学校特別会計法第十九条による借入金で行ったものの、施設をはじめとする移転経費は跡地処分収入を充当する方針であったが、売却が順調に進まず、他方、八〇年代のゼロ・シーリング、マイナス・シーリング予算の直撃を受けたためである。ちなみに国立学校文庫設備費予算は、西条整備が始まった一九七九年の一五四六億円をピークに急減し、一九八六年には七八八億円に半減している。当時、東大総長でもあった有馬朗人会長を先頭に、国立大学協会が施設設備予算獲得に乗り出すのが一九九〇年六月の総会からであり、産経新聞が一九九一年六月から「荒廃する現場からの報告」の連載を開始し、インフラストラクチャーとしての国立大学の貧困さがマスコミにも登場するにいたったのである。特に、先駆けて工学部が移転したのち、六年の空白を置いて生物生産学部の移転で再開されるまでの時期の困難さは、田中講演に窺う

ことができる。広島大学は、前身である広島高等師範学校、広島高等工業学校及び広島師範学校の創設時や、新制大学としての発足時に広島市から土地などの寄付を受けて成長してきた。それが根拠となつて、市が寄付分を無償譲渡することを求めたため、処分が遅れたのである。田中講演は、県・市・大学の協調のために朝食会がもたれたことなど貴重なエピソードを含んでいる。移転は、一九九二年四月から、国立学校特別会計に特別施設整備資金が設置され、資産の処分収入を資金として移転等の財源にできるようになったこともあつて軌道に乗った。田中校長は、一九九二年七月に発足した国立学校財務センター評議員となり、その運営にもかかわっている。

また、移転は狭いキャンパスを拡張する方策というだけでなく、種々の改革案を現実化する方策でもあつた。大学改革委員会委員長でもあつた竹山学長の講演は、改革の理念を改めて示すものとして意義深い。また、大学院の改革に力点をおく頼實講演、学生指導や授業改革への取り組みについての沖原講演など、学長によるニュアンスの違いも、広島大学の七〇年代後半から九〇年初頭にかけての局面と努力を把握する上で貴重なものであろう。

さらに、四つの講演は、学長としての目から見た大学運営・広島大学にとどまらず、昭和期の高等師範・文理科大学の出来事など、貴重な史実も含んでいる。これらを広島大学史編纂の資料の一部として残すことができたのは、真に喜ばしく、講演と校正にご協力いただいた四人の学長先生には改めてお礼を申し上げたい。

(羽田 貴史・広島大学五十年史編集専門委員会幹事、

高等教育研究開発センター教授)